

ラオス

Lao People's Democratic Republic

	2009年	2010年	2011年
①人口: 639万人(2011年)			
②面積: 23万6,800k m ²			
③1人当たりGDP: 1,204米ドル (2011年)			
④実質GDP成長率(%)	7.3	7.5	7.8
⑤消費者物価上昇率(%)	0.0	6.0	7.6
⑥失業率(%)	n.a.	n.a.	n.a.
⑦貿易収支(100万米ドル)	△ 1,372	△ 1,365	△ 1,528
⑧経常収支(100万米ドル)	△ 1,174	△ 1,173	△ 1,530
⑨外貨準備高(100万米ドル)	633	727	679
⑩対外債務残高(100万米ドル)	2,694	2,802	3,700
⑪為替レート(1米ドルにつき、 キープ、期中平均)	8,501.0	8,254.5	8,029.3

【出所】 ①②:ラオス計画投資省統計局, ③⑧:IMF(WEO), ④~⑦⑨~⑪:アジア開発銀行(ADB)

■ 良好な経済成長を維持

2011年の実質GDP成長率は7.8%となり、前年の7.5%に続き高成長を維持した。水力発電事業、鉱山事業といった資源部門や縫製を中心とする製造業が引き続き経済を牽引し、鉱工業部門の成長率が15.6%と高かったことが背景にある。

水力発電事業では、ナムグム2ダム(615MW)が稼働を開始し、雨期の集中豪雨により電力生産量も増加した。また、鉱業では主要2鉱山(プービア、セポン)の一つであるセポン鉱山の拡張工事が完了し、同鉱山での銅生産量が前年比23.0%増加した。さらにビエンチャン平原やカムアン県では中国やベトナムによる投資で化学肥料用のカリウム鉱山の採掘が開始された。

縫製業ではEUの一般特恵関税規則が2011年1月から緩和されたことに加え、中国や周辺国での賃金の上昇や労働力不足などに伴い日系等の縫製工場の進出が増加している。

サービス部門ではラオス証券取引所の株式取引の開始や民間銀行の増加、観光客の増加(2011年は272万人、観光収入4億618万ドル)、情報通信技術(ICT)サービスの拡大により7.9%の成長率となった。

一方、農業では台風や天候不順によりコメやトウモロコシ、野菜類の生産が影響を受け、農業部門の成長率は1.0%にとどまった。

インフレ率は燃料や食糧価格の上昇、周辺国の物価上昇の影響を受けたが年平均7.6%にとどまった。

なお、2012年についてもアジア開発銀行(ADB)は7.9%の成長率を維持すると予想している。これはトンキンダム川の拡張(280MW)が完成すること、複数の大型ダムの建設が進むこと、37億ドル規模のホングサーリグナイト火力発電事業(1,878MW)において褐炭鉱山の開発と発電所の建設が開始されること、プービア鉱山におけるホエサイ新金・銀鉱区での採掘が開始されることなど、資

源部門が軸足となっている点は変わらない。またラオス政府は2012年を観光年としており、286万人の観光客、約4億2,700万ドルの観光収入を見込んでいる。

そして、2012年11月には46カ国と2機関のトップが参加する第9回アジア欧州会合(ASEM)が首都ビエンチャンにて開催される。ラオス政府は約1,750万ドルの予算にてビエンチャン市内の道路整備等を実施している。海外からの支援としては、日本の無償資金協力(19億円)によるワットタイ国際空港整備拡張やベトナム政府からのIT支援などが実施される中、中国からの支援が際立っている。メーン会議場の建設(4億5,000万元)、ワットタイ国際空港滑走路修復、排水路建設など(3,760万ドル)、ラオスとの合弁による宿泊等施設の開発などが行われている。

■ 継続する輸出の鉱物依存

2011年度(2010年10月~2011年9月)の貿易は、輸出が前年度比10.5%増の19億7,650万ドル、輸入が39.1%増の23億2,460万ドルとともに増加した。経済成長に伴う輸入超過により貿易赤字は3億ドルを超えた。

表1 ラオスの主要輸出入品目<通関ベース>

	(単位:100万ドル,%)			
	2010年度 金額	2011年度 金額 構成比		伸び率
輸出総額(FOB)	1,788.9	1,976.5	100.0	10.5
鉱物	1,048.5	1,079.1	54.6	2.9
電力	289.0	178.4	9.0	△ 38.3
縫製品	167.3	141.6	7.2	△ 15.4
農産物・家畜	119.2	137.0	6.9	14.9
木材・木製品	37.1	51.3	2.6	38.2
その他	127.8	389.0	19.7	204.4
輸入総額(CIF)	1,671.0	2,324.6	100.0	39.1
車両および部品	276.8	419.0	18.0	51.4
電気製品・事務機器	303.7	322.5	13.9	6.2
建設資材	216.7	237.9	10.2	9.8
燃料ガス	396.2	134.2	5.8	△ 66.1
一時的輸入品	-	745.4	32.1	-
その他	477.6	465.5	20.0	△ 2.5

【注】 年度は前年10月~9月。

【出所】 ラオス商工省輸出入局。

輸出では鉱物の採掘量が増加し、輸出額は2.9%増の10億7,910万ドルとなった。また農産物・家畜では14.9%増の1億3,700万ドルとなった。特にコーヒーの価格が世界的な高値を記録したことで、ラオス南部を中心とする産地ではコーヒープランテーションなどへの投資が活発化した。その他、研磨加工業務の委託増加に伴うダイヤモンド、大型プランテーションによる砂糖などが輸出増に貢献した。一方、電力輸出はラオス国内の鉱工業の成長や一般家庭での消費電力の増加といった国内需要の増加により、38.3%減の1億7,840万ドルとなった。

輸出先としては隣国タイ向けが圧倒的に多く、輸出総額の約47%を占めた。鉱物、電力、農産物等が輸出されている。次いで銅を中心とした資源輸出先であるオーストラリアが約25%、木材を中心とした輸出先であるベトナムが約8%と続いた。日本向け輸出は増加しており6位の約5,300万ドルで全体の約3%を占めた。日系資本の縫製業の投資増加に伴い衣類関連品の日本向け輸出が増加するとともに、シリコンやコーヒーが増加した。

輸入では、特に都市部を中心に急速にモータリゼーションが進んだことから、車両および部品が大幅に増加し、51.4%増の4億1,900万ドルとなった。またダムや火力発電所の建設、鉱山開発などに必要な建設資材や関連機械の輸入も増加した。

輸入元としては輸出同様にタイが多く、全輸入額の約6割を占めた。タイからは化石燃料や縫製品の原料、建設資材等が輸入されている。また、中国からの輸入は全体の約15%で、建設資材や機械、車両、一般消費財を中心に増加傾向にある。日本からの輸入は輸出と同様6位の約4,500万ドルで全体の約2%を占め、韓国と同様に車両の輸入が中心であった。なお、政府は化石燃料輸入の抑制や環境保全を目的として、今後、中古車輸入の規制や原木輸出の禁止を強化するとしている。

■縫製業を中心に日本からの投資が増加

2011年の対内直接投資額(認可ベース)は16億2,300万ドルとなり、前年比18.2%減となった。国・地域別では、引き続き中国、ベトナム、タイなどの周辺国からの投資が多く、この3カ国だけで投資総額の76.5%を占めた。特にベトナム企業による天然ゴムプランテーションや、中国企業によるニュータウン建設など大型事業が進められている。また縫製業を中心とした製造業の投資も増加傾向にある。2000年以降の累計ではベトナムが1位、次いで中国、タイ、韓国と続く。

表2 ラオスの国・地域別対内直接投資<認可ベース>

(単位:件, 100万ドル, %)

	2010年		2011年				2000~11年累計	
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率	件数	金額
ベトナム	58	844.8	62	366.8	22.6	△ 56.6	409	3,454.7
中国	105	607.4	127	693.2	42.7	14.1	726	3,235.3
タイ	62	126.8	73	181.7	11.2	43.3	512	3,003.1
韓国	17	26.5	26	112.7	6.9	325.2	255	594.0
フランス	15	2.6	18	17.3	1.1	556.0	148	474.8
オーストラリア	5	256.8	10	77.0	4.7	△ 70.0	50	363.1
ノルウェー	-	-	0	0.0	0.0	-	3	357.4
日本	2	7.0	21	23.2	1.4	229.5	80	348.5
インド	1	0.6	6	6.4	0.4	966.4	20	150.1
マレーシア	10	7.0	4	2.3	0.1	△ 67.1	76	137.5
その他	60	104.2	41	142.4	8.8	36.8	412	716.1
合計	325	1,983.8	388	1,623.0	100.0	△ 18.2	2,691	12,834.6

[出所] 表3とも、ラオス計画投資省。

日本からの投資は9位で2,320万ドルとなった(累計では8位)。縫製業を中心に増加傾向にある。2007年にラオスで紳士服・婦人服の縫製を開始したサンティラオは、2011年2月に月3,000着を製造する第2工場をオープンした。また、ラオミドリ安全靴は2008年にラオスに進出し、290人の従業員を雇用し、年間30万足の安全靴を生産していたが、2011年7月に工場を拡張し、500人の新たな従業員雇用で年間60万足まで生産を拡張した。また、ラオスへの日系企業の投資は、タイや香港に拠点を置き、その子会社としての投資が多い点も特徴だ。

業種別では、鉱山開発、サービス業、大規模農業・植林などへの投資が多い。鉱山や天然ゴム植林などの大規模事業については土地問題や環境リスクが顕在化してきたことから、政府は許認可時のスクリーニングを強化し優良事業を選別することに焦点を移しつつある。サービス業は、都市部での中国企業によるショッピングモールの開発、中国やベトナム企業による経済特区の開発やニュータウン等の不動産事業を中心に近年大きく伸びている。

表3 ラオスの業種別対内直接投資<認可ベース>

(単位:件, 100万ドル)

	2010年		2011年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
鉱山	38	677.6	43	458.1	19.7	△ 32.4
サービス	94	298.4	77	450.4	19.4	50.9
農業	81	555.0	121	393.4	17.0	△ 29.1
工業/工芸	118	279.1	87	382.7	16.5	37.1
建設	16	89.2	17	251.3	10.8	181.7
銀行	0	0.0	4	118.0	5.1	-
貿易	31	37.8	43	81.3	3.5	115.2
ホテル・レストラン	60	111.7	42	64.3	2.8	△ 42.4
医療	2	4.5	4	52.7	2.3	1,070.9
発電	4	454.8	6	37.4	1.6	△ 91.8
コンサルタント	13	7.1	18	16.2	0.7	128.6
縫製	0	0.0	6	8.4	0.4	-
木材	18	17.5	8	3.7	0.2	△ 78.7
教育	5	4.8	5	2.1	0.1	△ 55.8
通信	2	1.4	0	0.0	0.0	-
合計	482	2,539	481	2,320	100	△ 8.6

[注] ラオス資本による投資分を含むため、国・地域別の合計額とは一致しない。

■改善してきた投資環境

2011年には5年に1度の政治的節目である第9回人民革命党大会が開催され、今後も政治的安定が続く見込みである。また、2011年10月から第7期社会経済5カ年計画がスタートした。ここでは2015年までに年8%の経済成長率を維持し、1人当たりGDPを1,700ドルとすることを目標としている。この達成のためには5年間のGDPの32%に相当する150億ドルの投資が必要とされ、うち80億ドル以上の民間投資が必要とされることから、ラオス政府は投資環境の改善に尽力している。2011年4月には投資奨励法履行細則が發布され、同年10月から投資ワンストップサービスが開始された。また、WTO加盟申請では市場開放やサービスについての二国間交渉が進捗し、課題とされてきた各種法整備も進んできたことから、早ければ2012年10月の加盟の可能性が出てきた。一方、遅れていた経済特区(SEZ)についても、工業・観光部門の強化を目的に法整備や国家戦略が策定されたことで五つの経済特区が承認を受け、インフラ面の開発が進んでいる。サワン・セノSEZやビタ・パークSEZなどへの企業の進出が加速してきており、日系製造業がSEZ内に進出するケースも出てきている。今後、成功事例を増やしていくことがSEZへの企業進出拡大の課題である。